

[令和7年度事務事業]

I. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(2)都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築		
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.2		
			有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			堺市地域公共交通計画					
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			堺市路線バス網再編等対策補助金交付要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			市民（当該路線バス利用者（令和8年度延べ年間利用者数目標値））				対象数	単位
								138,000	人
7	事業の目的			利用者の減少等に伴いバス事業者から退出意向のあったバス路線のなかで、市として必要と判断される路線について、本市が運行経費の一部を補助することで維持確保を図る					
8	事業内容			補助要件に該当するバス路線について、運行経費の一部を補助（畑鉢ヶ峯線（2系統）、美木多線（1系統）） ○畑鉢ヶ峯線（泉ヶ丘駅～畑） 約4.9Km 運賃200～330円 20便（平日）10便（土休） ○畑鉢ヶ峯線（泉ヶ丘駅～鉢ヶ峯～泉ヶ丘駅） 約8.6Km 運賃200～380円 14便（平日）12便（土休） ○美木多線（国分峠東～堺東駅前） 約11.3km 運賃200～330円 20便（平日／土休）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容								
9	主な支出先			南海バス株式会社					
10	公民連携・協働事業			—					

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	補助対象区間の延べ年間利用者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	143,000	143,000	138,000	132,000
			実績値	125,935	131,928		
			達成率	88%	92%		
当該指標を選定した理由		バス利用者数が増加するほど、バス路線の維持に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績と同水準。R8年度はおでかけ応援制度の無償化による増進効果を考慮。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	平日1日あたりの運行回数 (往復合わせ)	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	54	54	54	
			実績値	54	54		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		運行回数を維持することにより、バスの利用促進を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		現行の平日運行回数。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	バス運行事業（路線バス網再編等対策補助事業）	事業番号	017-020
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	21,544		24,383		24,868		26,410		26,517	
		国支出金	0		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
		一般財源	21,544		24,383		24,868		26,410		26,517	
		14	人件費（b）	1,944		1,944		1,680		1,680		1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	23,488		26,327		26,548		28,090		28,257		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		路線バス網再編等対策補助金	R7	決算	26,410	26,410		R7	決算			
			R8	予算	26,517	26,517		R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
R8	予算				R8	予算						
Ⅳ. 事業の効率性												
単位当たり経費												
17	①	補助対象区間の年間利用者数			人	令和6年度	令和7年度					
	②	上記①にかかる年間経費			千円	26,327	28,090					
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	209	213					
	算出についての説明等											
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	令和6年度と比較すると、令和7年度はバスの年間利用者数は微増したものの、年間経費が燃料高騰等で増加したことにより、利用者一人当たりの経費も増加している。本事業を継続することで路線の運行回数は維持されている。今年度も引き続き、バス利用者の利用促進に努める。											
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	退出意向のあったバス路線に対し本事業を継続することで、通学・通院等で当該バス路線を必要とする利用者の移動手段の維持確保に寄与した。											
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必要性	■ 高い □ 低い	当該バス路線沿線には他の交通手段がなく、本事業を継続することで、通学・通院等の日常生活において当該路線を必要とする高齢者や児童等の移動手段を確保しているため、本事業の必要性及び有効性は高いと考えられる。									
	有効性	■ 高い □ 低い										